

概況

本調査は消費者向け電子商取引実態調査対象 5 万 6 1 9 9 事業者のうち、回答を得た 2 万 7 5 5 8 事業者について集計、とりまとめたものである。

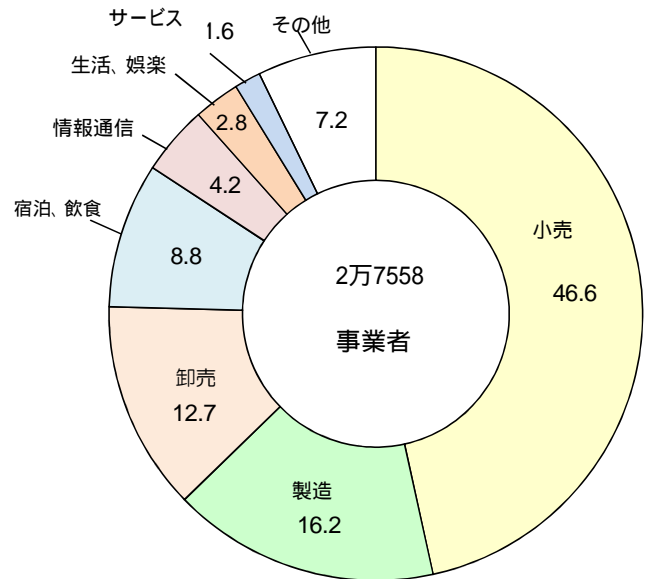
1. 事業者数

事業者数は 2 万 7 5 5 8 事業者となった
(第 1 表)。

第 1 図 産業別事業者数の構成比 (%)

(1) 産業別

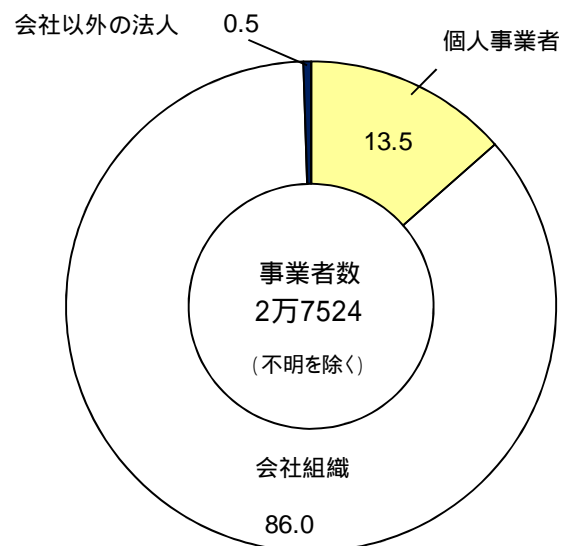
産業別に事業者数をみると、小売業が 1 万 2 8 3 2 事業者 (構成比 4 6 . 6 %) と最も多く、次いで製造業が 4 4 5 7 事業者 (同 1 6 . 2 %)、卸売業が 3 4 9 4 事業者 (同 1 2 . 7 %) となっており、この上位 3 産業で全産業の 7 5 . 4 % を占めている (第 1 表、第 1 図)。



(2) 経営組織別

経営組織別に事業者数をみると、会社組織が 2 万 3 6 7 2 事業者 (構成比 8 6 . 0 %) とそのほとんどを占め、個人事業者 (個人経営) が 3 7 0 5 事業者 (同 1 3 . 5 %)、会社以外の法人等 (生協・農協・漁協等) が 1 4 7 事業者 (同 0 . 5 %) となっている (第 2 表、第 2 図)。

第 2 図 経営組織別事業者数の構成比 (%)

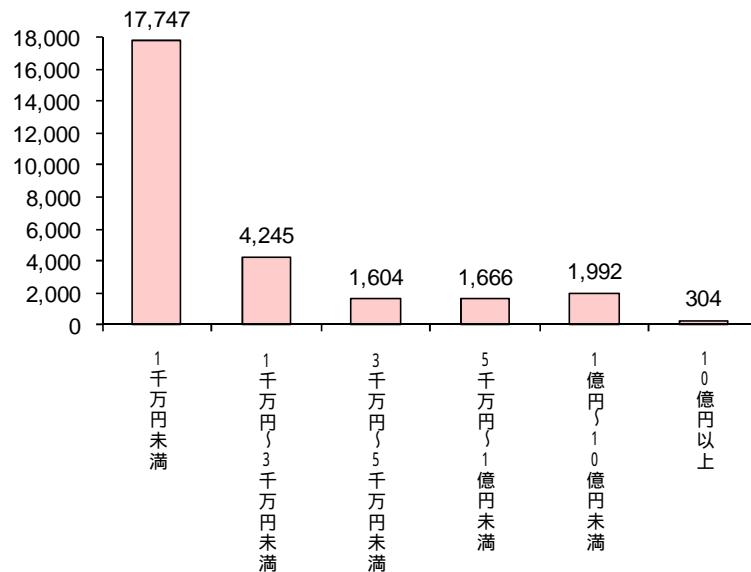


(3) 規模別事業者数

年間売上高規模別

年間売上高規模別に事業者数をみると、1千万円未満が1万7747事業者(構成比64.4%)、次いで、1千万円～3千万円未満が4245事業者(同15.4%)、1億円～10億円未満が1992事業者(同7.2%)となっており、年間売上高3千万円未満の事業者が全体の79.8%を占めている(第3図)。

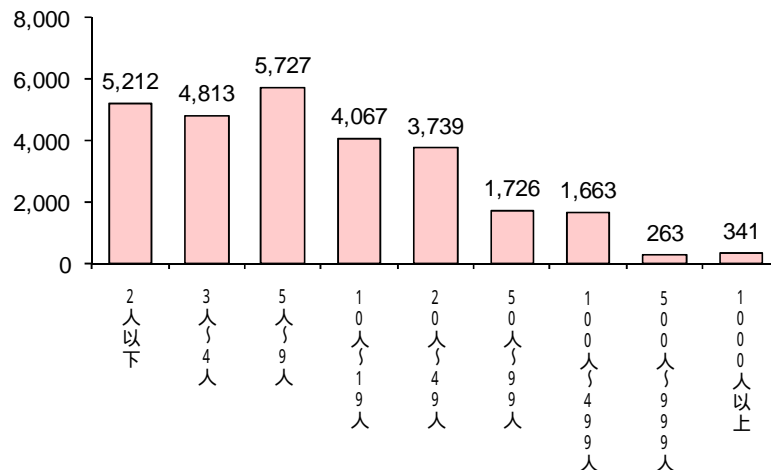
第3図 年間売上高規模別事業者数



従事者規模別

事業者全体の従事者規模別に事業者数をみると、5人～9人が5727事業者(構成比20.8%)と最も多く、次いで、2人以下が5212事業者(同18.9%)、3人～4人が4813事業者(同17.5%)となっており、従事者規模が9人以下の事業者が全体の57.2%を占めている(第4図)。

第4図 従事者規模別事業者数



(注) 従事者規模別とは企業または個人事業者全体の従事者数を規模別に分けたものである

2. 従事者数

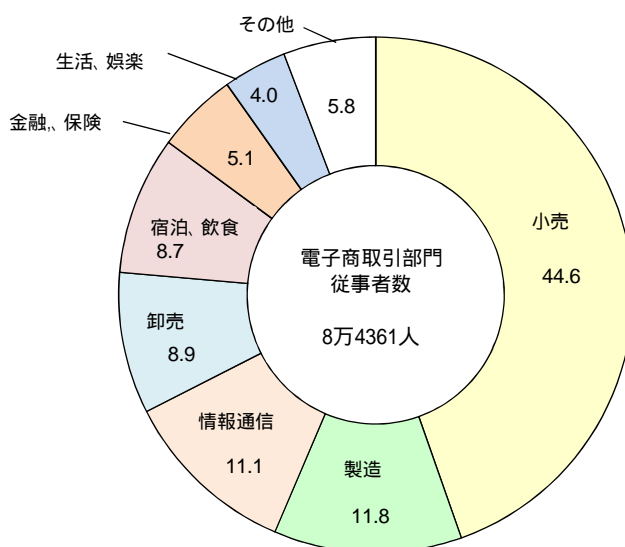
電子商取引部門の従事者数は8万4361人となった（第1表）。

なお、事業者全体の従事者数は238万7552人となっている。

（1）産業別

産業別に従事者数をみると、小売業が3万7610人（構成比44.6%）、次いで、製造業が9920人（同11.8%）、情報通信業が9406人（同11.1%）となっており、上位3産業で67.5%を占めている（第1表、第5図）。

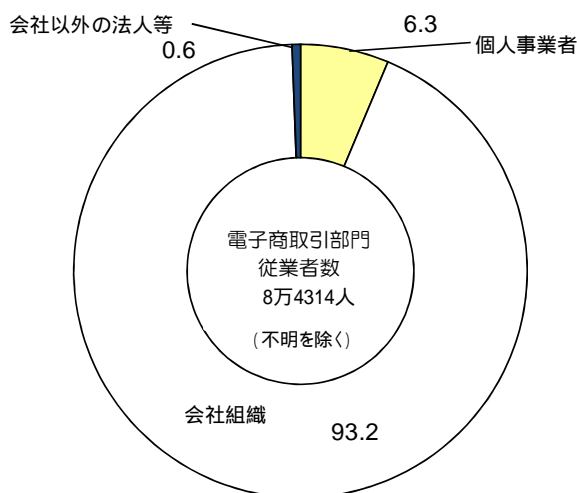
第5図 産業別従事者数構成比（%）



（2）経営組織別

経営組織別に従事者数をみると、会社（株式会社等）が7万8552人（構成比93.2%）とほとんどを占め、個人事業者（個人経営）が5290人（同6.3%）、会社以外の法人等（生協・農協・漁協等）が472人（同0.6%）となっている（第2表、第6図）。

第6図 経営組織別従事者数構成比（%）

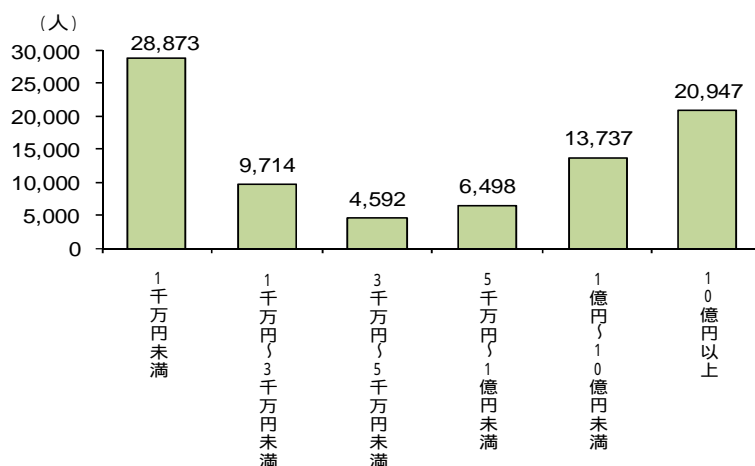


（3）規模別従事者数

年間売上高規模別

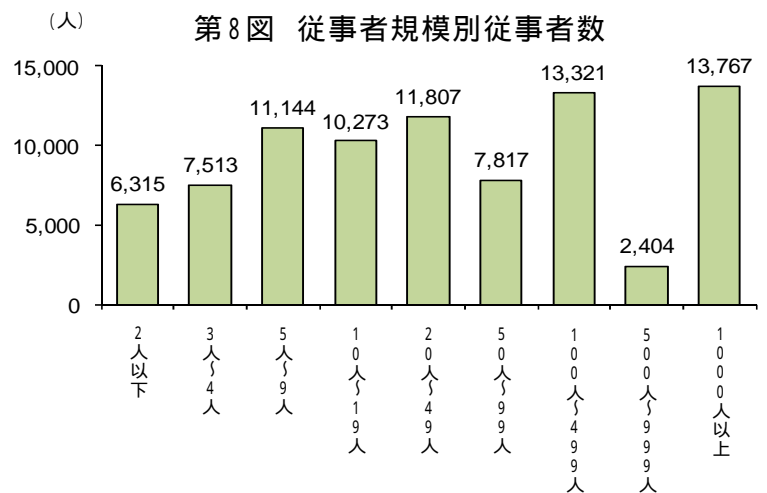
年間売上高規模別に従事者をみると、1千万円未満が2万8873人（構成比34.2%）と最も多く、次いで、10億円以上が2万947人（同24.8%）、1億円以上～10億円未満が1万3737人（同16.3%）となっている（第2表、第7図）。

第7図 年間売上高規模別従事者数



従事者規模別

事業者全体の従事者規模別に電子商取引部門の従事者数をみると、1000人以上が1万3767人（構成比16.3%）と最も多く、次いで、100人～499人が1万3321人（同15.8%）、20人～49人が1万1807人（同14.0%）となっている（第2表、第8図）。



(注) 従事者規模別とは企業または個人事業者全体の従事者数を規模別に分けたものである

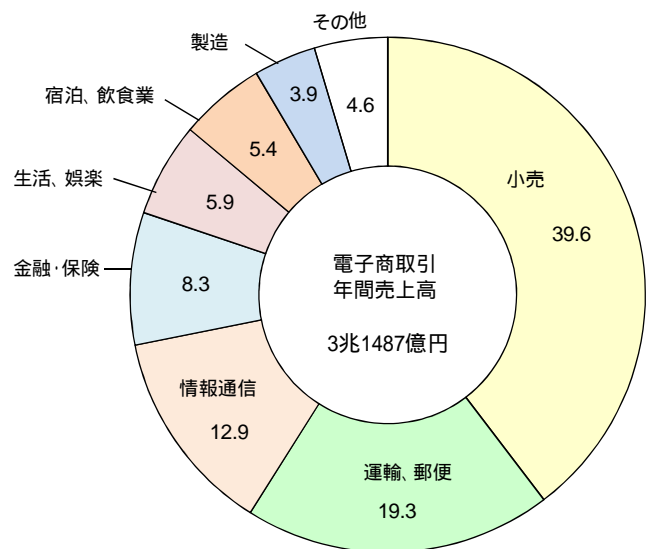
3. 年間売上高

電子商取引部門の年間売上高は3兆1487億円となった（第1表）。
 なお、事業所全体の年間売上高は133兆4805億円となっている。

(1) 産業別

産業別に年間売上高をみると、小売業が1兆2474億円（構成比39.6%）を占め、次いで、運輸業、郵便業が6084億円（同19.3%）、情報通信業が4056億円（同12.9%）となっており、この上位3産業で全産業の71.8%を占めている（第1表、第9図）。

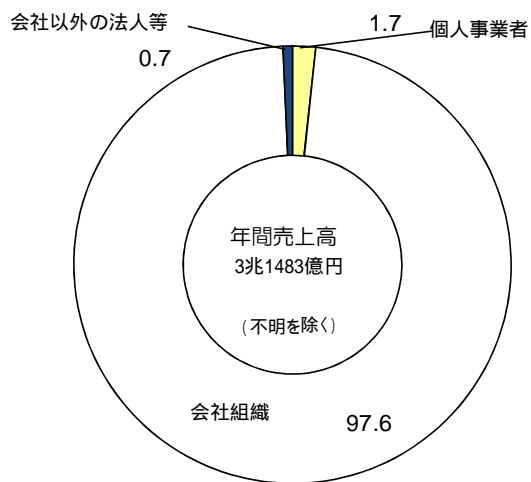
第9図 産業別年間売上高の構成比 (%)



(2) 経営組織別

経営組織別に年間売上高をみると、会社(株式会社等)の3兆729億円(構成比97.6%)がほとんどを占めており、個人事業者(個人経営)が539億円(同1.7%)、会社以外の法人等(生協・農協・漁協等)が215億円(同0.7%)となっている(第2表、第10図)

第10図 経営組織別売上高の構成比(%)



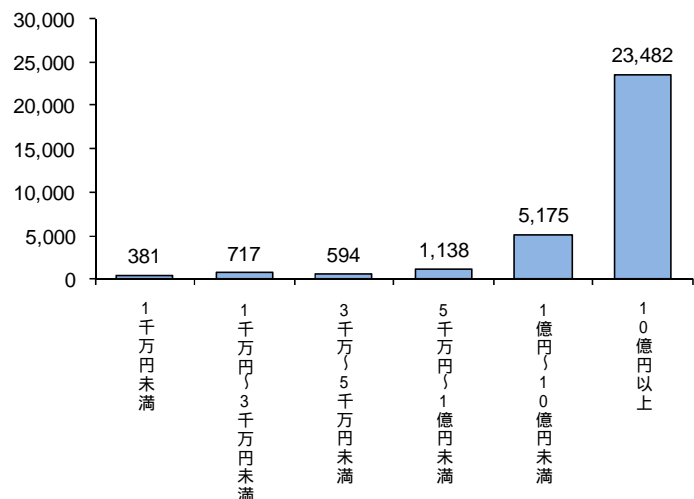
(3) 規模別年間売上高

売上高規模別

売上高規模別に年間売上高をみると、10億円以上が2兆3482億円(構成比74.6%)で最も多く、次いで、1億円以上10億円未満が5175億円(同16.4%)、5千万円以上1億円未満が1138億円(同3.6%)となっている。

なお、売上高規模別で最も年間売上高の多かった10億円以上の層は、304事業者(事業者全体の1.1%)で構成されている(第2表、第11図)。

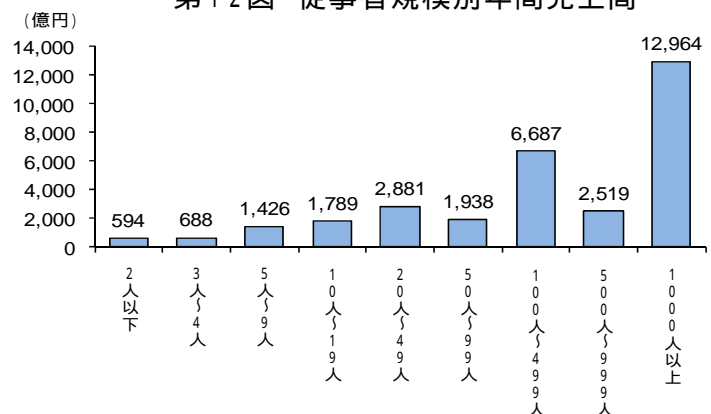
第11図 売上高規模別年間売上高



従事者規模別

事業者全体の従事者規模別に年間売上高をみると、1000人以上が1兆2964億円(構成比41.2%)と最も多く、次いで、100人〜499人が6687億円(同21.2%)、20人〜49人が2881億円(同9.2%)となっている(第2表、第12図)。

第12図 従事者規模別年間売上高



(注) 従事者規模別とは企業または個人事業者全体の従事者数を規模別に分けたものである

第1表 産業分類別主要項目

産業分類別	事業者数	電子商取引 部門の 従事者数	電子商取引 年間売上高
		人	百万円
合計	27,558	84,361	3,148,722
農業、林業	342	507	2,791
漁業	42	54	231
建設業	271	486	3,261
製造業	4,457	9,920	123,447
情報通信業	1,160	9,406	405,584
運輸業、郵便業	159	591	608,432
卸売業	3,494	7,507	101,670
小売業	12,832	37,610	1,247,354
金融業、保険業	235	4,313	261,535
不動産業、物品賃貸業	180	406	2,849
学術研究、専門・技術サービス業	430	816	3,336
宿泊業、飲食サービス業	2,438	7,341	171,028
生活関連サービス業、娯楽業	759	3,367	186,484
教育、学習支援業	204	712	9,854
医療、福祉	112	189	1,224
複合サービス業	9	30	72
サービス業(他に分類されないもの)	434	1,106	19,571

第2表 規模別主要項目

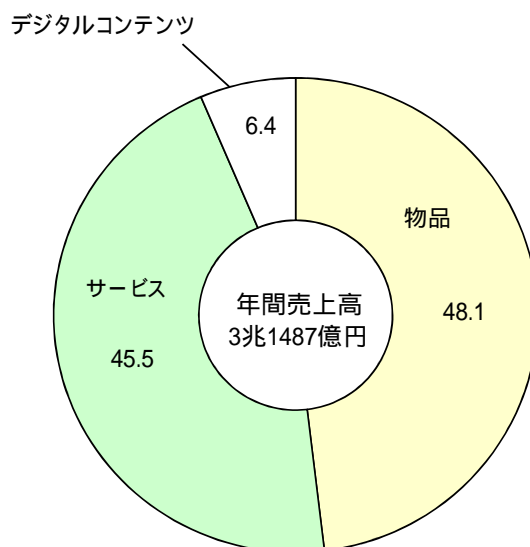
規模区分		事業者数	電子商取引部門の 従事者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
経営組織別・ 資本金規模別	合計	27,558	84,361	3,148,722
	会社(株式会社等)計	23,672	78,552	3,072,933
	1千万円未満	8,878	16,936	197,678
	1千万円以上～3千万円未満	10,124	24,627	420,436
	3千万円以上～5千万円未満	1,701	6,107	126,838
	5千万円以上～1億円未満	1,473	6,593	188,258
	1億円以上	1,425	24,140	2,137,747
	不明	71	149	1,975
	会社以外の法人等 (生協・農協・漁協等)	147	472	21,541
	個人事業者(個人経営)	3,705	5,290	53,852
	不明	34	47	396
(企業事業又は個人 事業者数規模別)	合計	27,558	84,361	3,148,722
	2人以下	5,212	6,315	59,398
	3人～4人	4,813	7,513	68,796
	5人～9人	5,727	11,144	142,605
	10人～19人	4,067	10,273	178,945
	20人～49人	3,739	11,807	288,148
	50人～99人	1,726	7,817	193,775
	100人～499人	1,663	13,321	668,720
	500人～999人	263	2,404	251,881
	1000人以上	341	13,767	1,296,367
	不明	7	-	88
電子商取引年間 売上高規模別	合計	27,558	84,361	3,148,722
	1千万円未満	17,747	28,873	38,135
	1千万円以上3千万円未満	4,245	9,714	71,713
	3千万円以上5千万円未満	1,604	4,592	59,433
	5千万円以上1億円未満	1,666	6,498	113,826
	1億円以上10億円未満	1,992	13,737	517,463
	10億円以上	304	20,947	2,348,152

4. 取扱品目

(1) カテゴリ（物品、サービス、デジタルコンテンツ）別

カテゴリ別に年間売上高をみると、物品が1兆5139億円（構成比48.1%）、次いでサービスが1兆4341億円（同45.5%）、デジタルコンテンツが2008億円（同6.4%）となっている（第3表、第13図）。

第13図 カテゴリ（物品、サービス、デジタルコンテンツ）別年間売上高の構成比（%）



(2) 取扱品目別

取扱品目別（22品目）に年間売上高をみると、旅行が8945億円（構成比28.4%）と最も多い。次いで、衣料品・アクセサリーが3379億円（同10.7%）、家電品・PC及びPC関連製品が3230億円（同10.3%）、食料品・飲料が2048億円（同6.5%）、金融（銀行・証券）が1718億円（同5.5%）となっている（第3表）。

また、取扱品目別に事業者数（1事業者が複数品目扱う場合、各品目でカウント）をみると、物品を扱う事業者が非常に多く、なかでも食料品・飲料が7926事業者となっている。次いで衣料品・アクセサリーが5793事業者、家具・雑貨が3760事業者、その他の物品が2779事業者、趣味（スポーツ用品・楽器など）が2553事業者となっている（第3表）。

第3表 カテゴリ別取扱品目の事業者数、年間売上高

取扱品目		事業者数	電子商取引(億円)			
			構成比 (%)		構成比 (%)	
計		27,558	31,487	100.0	31,487	100.0
物品	01衣料品・アクセサリ	5,793	3,379	10.7	15,139	48.1
	02家電品・PC及びPC関連製品	1,499	3,230	10.3		
	03書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	1,395	860	2.7		
	04食料品・飲料	7,926	2,048	6.5		
	05健康・美容関連品	2,242	1,151	3.7		
	06家具・雑貨	3,760	1,376	4.4		
	07趣味(スポーツ用品・楽器など)	2,553	999	3.2		
	08自動車	1,367	852	2.7		
	09中古品・骨董品	976	340	1.1		
	10その他の物品	2,779	903	2.9		
サービス	11旅行	1,798	8,945	28.4	14,341	45.5
	12イベントチケット	113	1,645	5.2		
	13金融(銀行・証券)	91	1,718	5.5		
	14金融(保険)	111	878	2.8		
	15場の運営、インターネットオークションの運営	7	509	1.6		
	16相談系サービス	51	29	0.1		
	17その他の予約系サービス	321	122	0.4		
	18その他のサービス	475	495	1.6		
デジタルコンテンツ	19映像	58	123	0.4	2,008	6.4
	20音楽・音声	72	583	1.9		
	21ゲーム	66	551	1.8		
	22その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞、画像・テキストなど)	178	750	2.4		

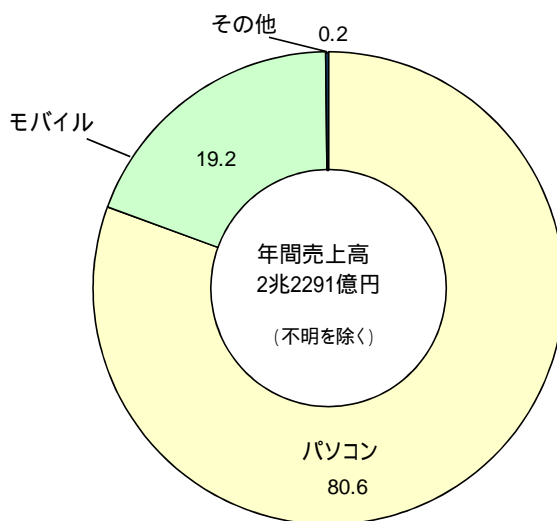
(注) 1事業者が複数品目を取り扱っている場合は、各品目にカウントされるため、事業者数は合計と足し上げが一致しない。

5. 消費者からみた取引形態

(1) 消費者の購入端末形態

消費者が購入時に使用した端末形態別に年間売上高をみると、パソコンが1兆7964億円(構成比80.6%)と8割以上を占めている。次いで、モバイル(携帯電話、PDAなど)が4278億円(同19.2%)、その他(ゲーム機器など)が50億円(同0.2%)となっている(第14図)。

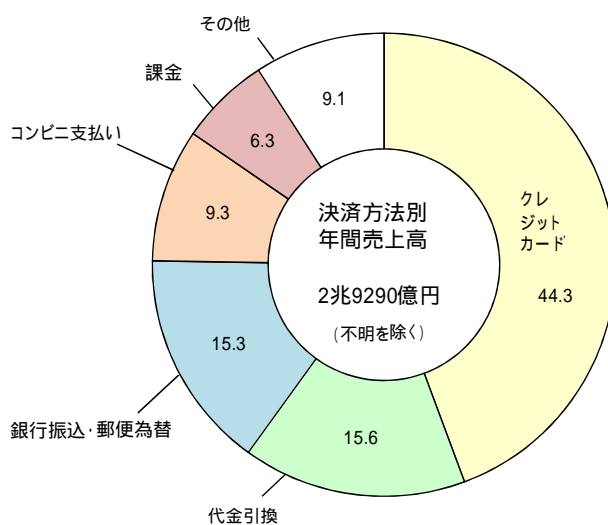
第14図 消費者の購入時の端末形態別構成比(%)



(2) 消費者の決済方法

消費者が購入時に選択した決済方法別に年間売上高をみると、クレジットカードが1兆2976億円(構成比44.3%)となった。次いで、代金引換が4576億円(同15.6%)、銀行振込・郵便為替が4488億円(同15.3%)となっている(第15図)。

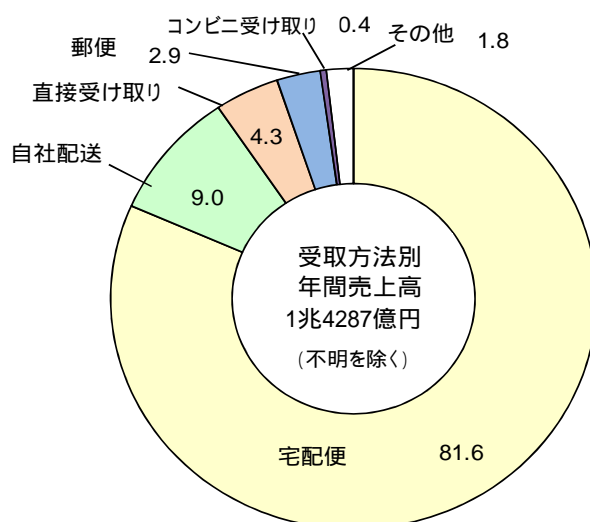
第15図 消費者の決済方法別構成比(%)



(3) 消費者の受取方法

消費者が購入時に選択した受取方法別に年間売上高をみると、宅配便が1兆1662億円(構成比81.6%)と8割以上を占めている。次いで、自社配送が1281億円(同9.0%)、直接受取りが612億円(同4.3%)となっている(第16図)。

第16図 受取方法別売上高(物品のみ)の構成比(%)

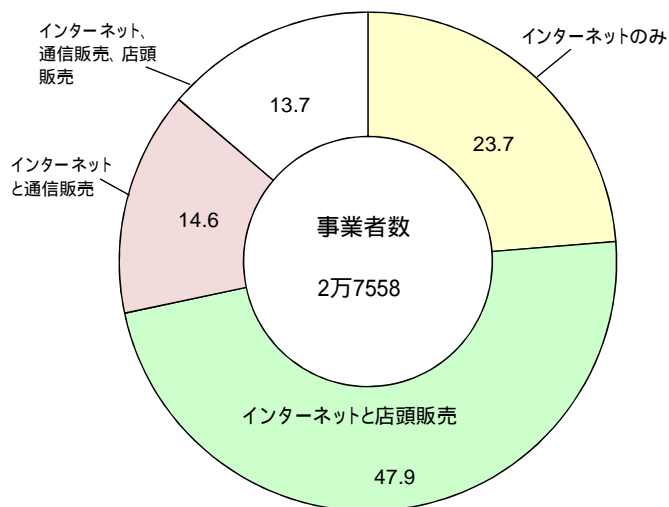


6. 消費者への販売方法

(1) 販売方法別事業者数

消費者への販売方法をみると、「インターネット販売及び店頭販売を行っている」事業者が1万3197事業者(構成比47.9%)と最も多く、「インターネット販売及び通信カタログ販売を行っている」事業者は4034事業者(同14.6%)、「インターネット販売、通信カタログ販売及び店頭販売」を行っている事業者は3787事業者(同13.7%)となっている。また、消費者への販売方法がインターネット販売のみの事業者は6540事業者(同23.7%)であった(第17図)。

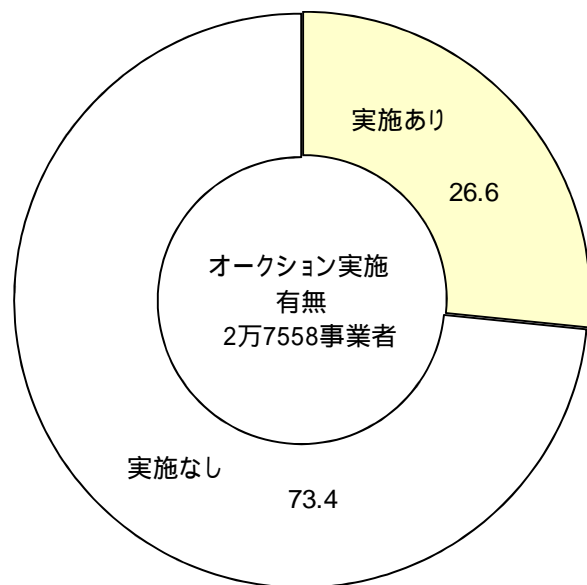
第17図 販売方法別事業者数の割合(%)



(2) オークション実施の有無

オークション実施の有無(電子モール型又は自前型を問わず)を事業者数で見ると、「オークション実施あり」は7339事業者(構成比26.6%)、「オークション実施なし」が2万219事業者(同73.4%)となっている(第18図)。

第18図 オークション実施の有無別構成比(%)

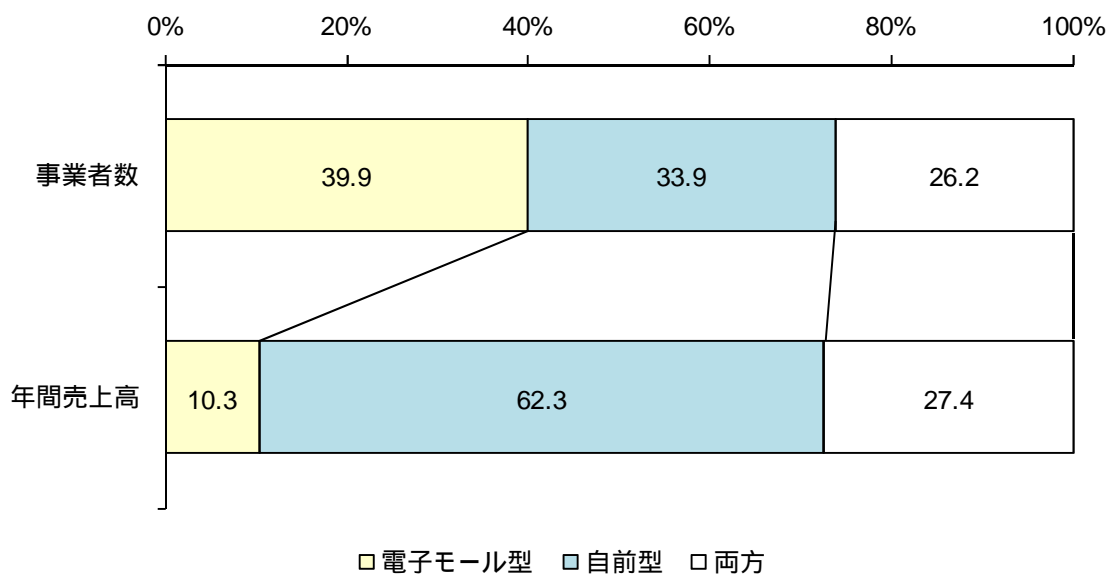


7. インターネット上への出店形態

事業者がインターネット上に出店している店舗の形態を事業者数で見ると、「電子モール型」が1万920事業者(構成比39.9%)を占め、次いで「自前型」が9290事業者(同33.9%)、「両方(電子モール型及び自前型)」が7177事業者(同26.2%)となっている。

これを年間売上高で見ると、「自前型」が1兆9215億円(構成比62.3%)、次いで、「両方(電子モール型及び自前型)」が8452億円(同27.4%)、「電子モール型」が3190億円(同10.3%)となっており、事業者数では3割となっている自前型が、年間売上高では6割を占めている(第4表、第19図)。

第19図 出店店舗形態別事業者数及び年間売上高の構成比



第4表 インターネット上への出店店舗形態

	事業者数		年間売上高 (億円)	
	事業者数	構成比	(億円)	構成比
計	27,387	100.0	30,857	100.0
電子モール型	10,920	39.9	3,190	10.3
自前型	9,290	33.9	19,215	62.3
両方	7,177	26.2	8,452	27.4

(注)不明を除く

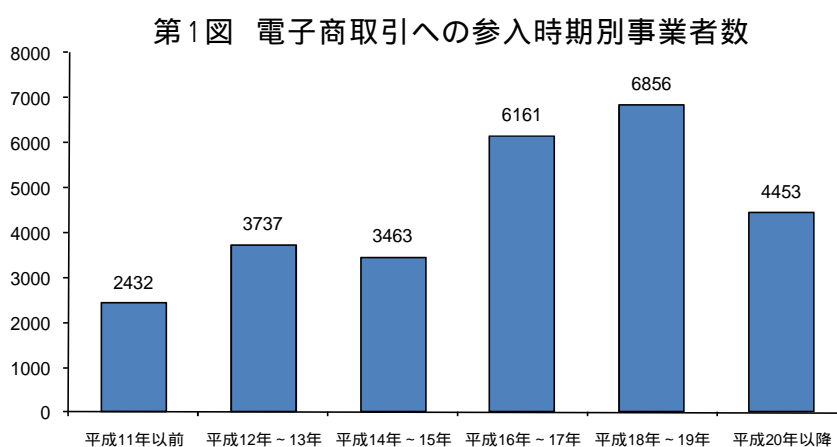
トピックス

<トピックス1> 参入時期別にみた電子商取引の状況

1. 全体の参入時期の状況

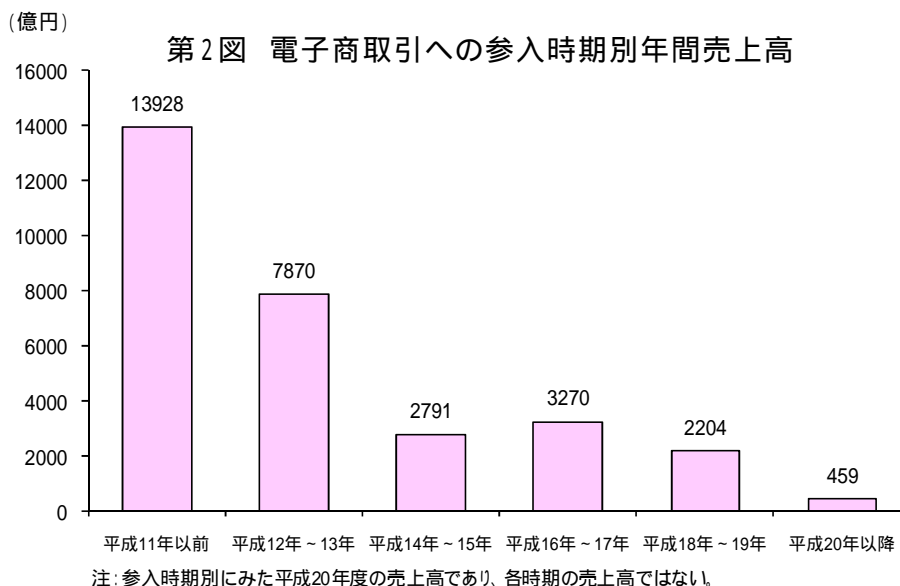
(1) 参入時期別にみた事業者数

電子商取引への参入時期をみると、平成18年～19年に参入した事業者が6856事業者（構成比25.3%）と最も多く、次いで平成16年～17年に参入した事業者が6161事業者（同22.7%）で、全体の半数近くがこの時期に電子商取引へ参入しており、平成16年を境に電子商取引へ参入する事業者が急激に増加している（第1表、第1図）。



(2) 事業者の参入時期別にみた電子商取引年間売上高

事業者の参入時期別に電子商取引年間売上高をみると、平成11年以前に参入した事業者が1兆3928億円（構成比45.6%）で最も多く、次いで平成12年～13年に参入した事業者の7870億円（同25.8%）となっている。このほか、平成16年～17年が3270億円（同10.7%）、平成14年～15年が2791億円（同9.1%）、平成18年～19年が2204億円（同7.2%）と続き、比較的参入時期の新しい事業者の売上高は小さく、早い時点で参入していた事業者が直近の売上高において大きな位置を占めている（第1表、第2図）。



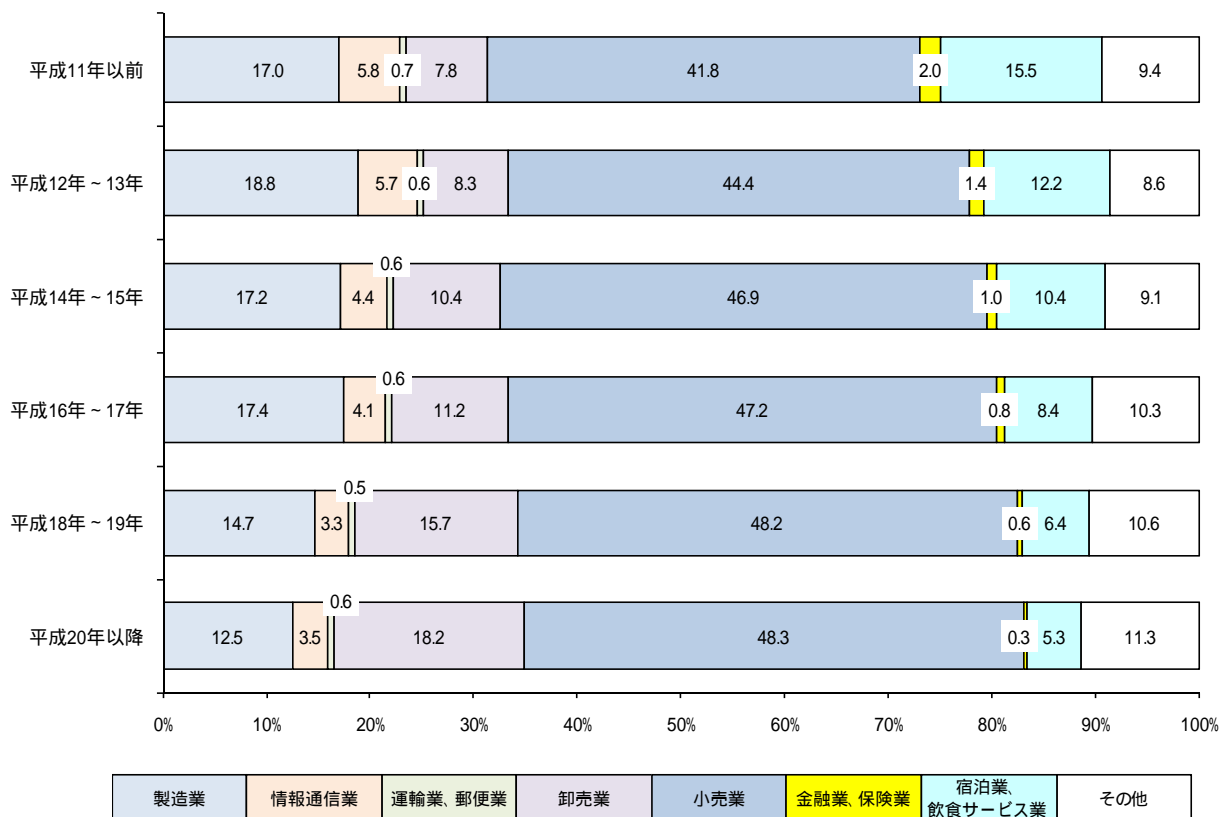
2. 参入時期別・産業別の状況

(1) 事業者数

事業者数を産業別にみると、全参入時期をとおして、小売業の割合が4～5割を占め、最も高くなっている。

これに、製造業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業が続く構図となっているが、宿泊業・飲食サービス業は、参入時期が平成11年以前～15年までは卸売業を上回っているが、平成16～17年に逆転している。卸売業は、平成17年までは製造業を下回っているが、平成18年以降は逆転しており、電子商取引における商業関連事業者の参入が広がりを見せている(第1表、第3図)。

第3図 主な産業の参入時期別事業者数構成比(%)

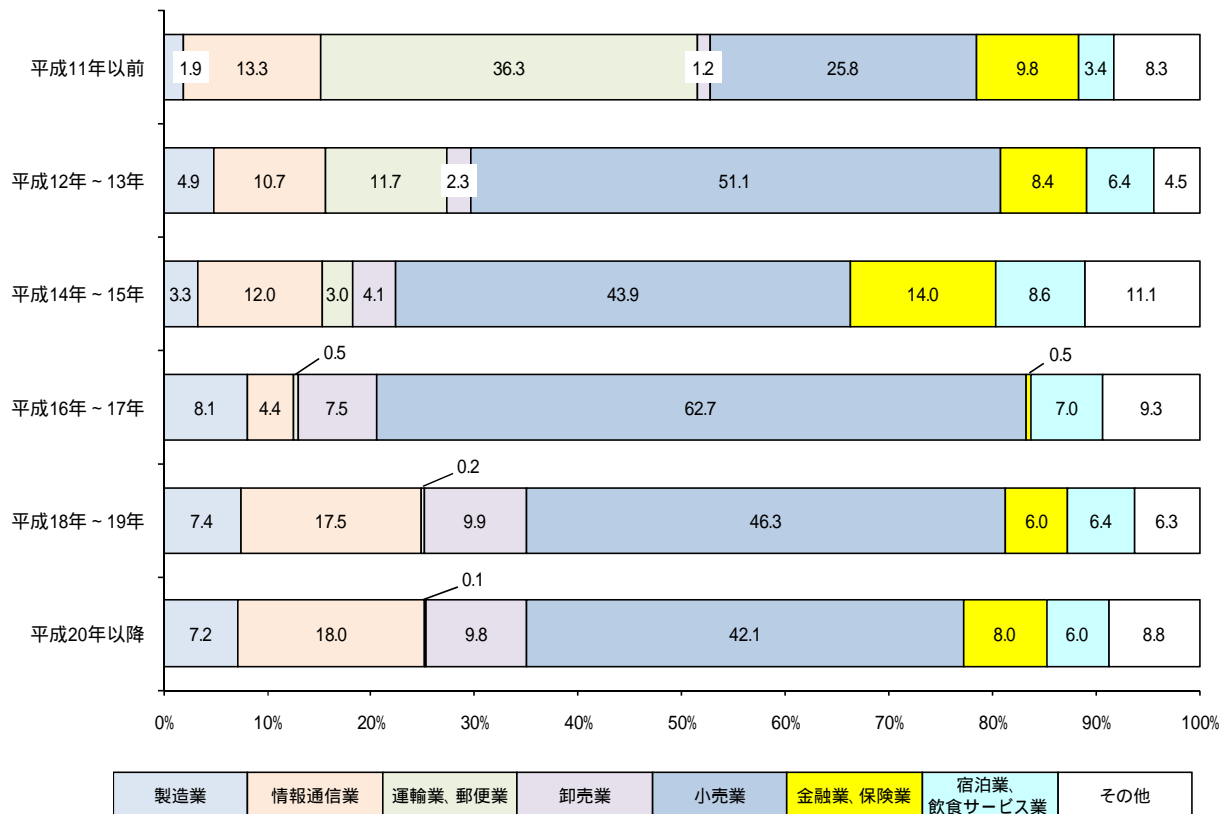


(2) 年間売上高

年間売上高を産業別にみると、全参入時期をとおして、小売業の割合が高くなっている。

平成11年以前の参入で最も多い運輸業・郵便業は参入時期が最近になるにつれ減少し、平成20年以降では0.1%となっている。一方、平成11年以前の参入で最も小さい卸売業の割合は参入時期が最近になるにつれ増加傾向で推移し、平成20年以降では9.8%となっている。情報通信業も平成18～19年の参入以降は割合が増加している。また、宿泊業・飲食サービス業は、平成12～13年の参入以降では約6～9%と一定程度の規模を占めている(第1表、第4図)。

第4図 主な産業の参入時期別年間売上高構成比(%)



第1表 産業別消費者向け電子商取引参入時期別表

産 業	平成11年以前		平成12年～13年		平成14年～15年	
	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
00合計	2,432	1,392,811	3,737	787,037	3,463	279,051
01農業、林業	33	464	41	914	39	279
02漁業	3	16	6	30	5	9
03鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
04建設業	10	108	6	323	21	394
05製造業	414	26,544	704	38,283	597	9,095
06電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
07情報通信業	141	185,767	212	84,206	151	33,624
08運輸業、郵便業	18	505,660	22	92,230	22	8,364
09卸売業	190	17,253	309	18,349	359	11,549
10小売業	1,016	359,268	1,661	402,146	1,623	122,555
11金融業、保険業	48	136,389	51	66,113	33	39,177
12不動産業、物品賃貸業	10	x	25	643	20	658
13学術研究、専門・技術サービス業	27	635	59	431	51	292
14宿泊業、飲食サービス業	378	47,212	456	50,597	361	24,008
15生活関連サービス業、娯楽業	82	105,861	100	28,742	95	21,768
16教育、学習支援業	20	3,880	29	707	29	3,076
17医療、福祉	4	x	7	20	14	108
18複合サービス業	-	-	-	-	-	-
19サービス業(他に分類されないもの)	38	2,859	49	3,303	43	4,093

産 業	平成16年～17年		平成18年～19年		平成20年以降	
	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
00合計	6,161	327,023	6,856	220,360	4,453	45,933
01農業、林業	79	559	83	382	64	184
02漁業	7	131	16	x	4	1
03鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
04建設業	61	1,159	96	971	70	251
05製造業	1,074	26,592	1,010	16,348	556	3,316
06電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
07情報通信業	251	14,362	224	38,518	158	8,283
08運輸業、郵便業	34	1,654	32	384	26	45
09卸売業	691	24,667	1,077	21,833	810	4,486
10小売業	2,911	205,101	3,305	101,917	2,151	19,334
11金融業、保険業	47	1,555	38	13,308	15	3,666
12不動産業、物品賃貸業	44	690	32	256	47	239
13学術研究、専門・技術サービス業	86	723	119	995	82	238
14宿泊業、飲食サービス業	518	23,006	437	14,187	234	2,744
15生活関連サービス業、娯楽業	174	22,420	203	6,054	93	1,439
16教育、学習支援業	52	1,499	46	530	27	x
17医療、福祉	25	235	32	161	28	63
18複合サービス業	4	55	3	x	2	x
19サービス業(他に分類されないもの)	103	2,616	103	4,462	86	1,575

<トピックス2> 1事業者当たりの状況

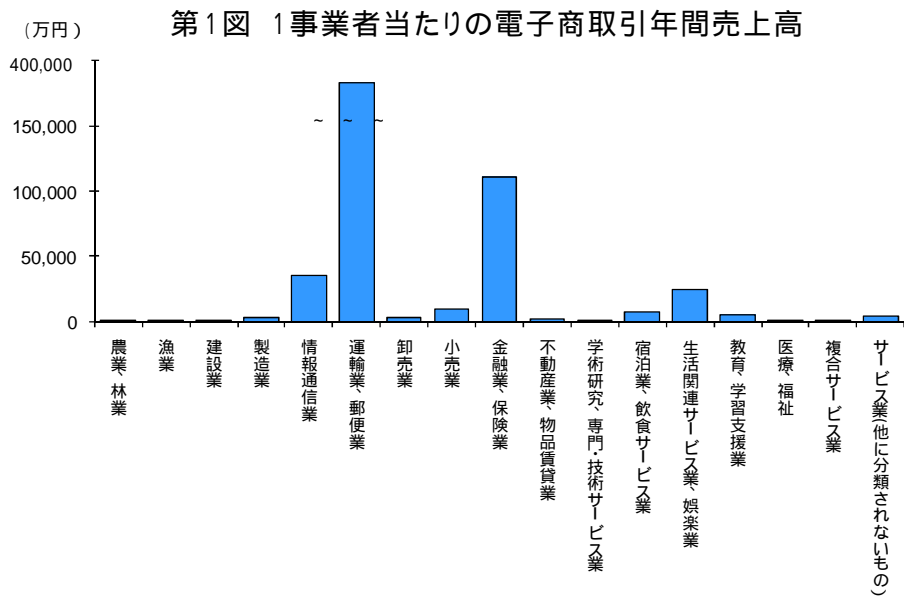
ここでは、1事業者当たりの電子商取引をみる。

1. 産業別にみる1事業者当たりの年間売上高、従事者数

(1) 1事業者当たりの年間売上高

1事業者当たりの電子商取引年間売上高は1億1426万円であった。

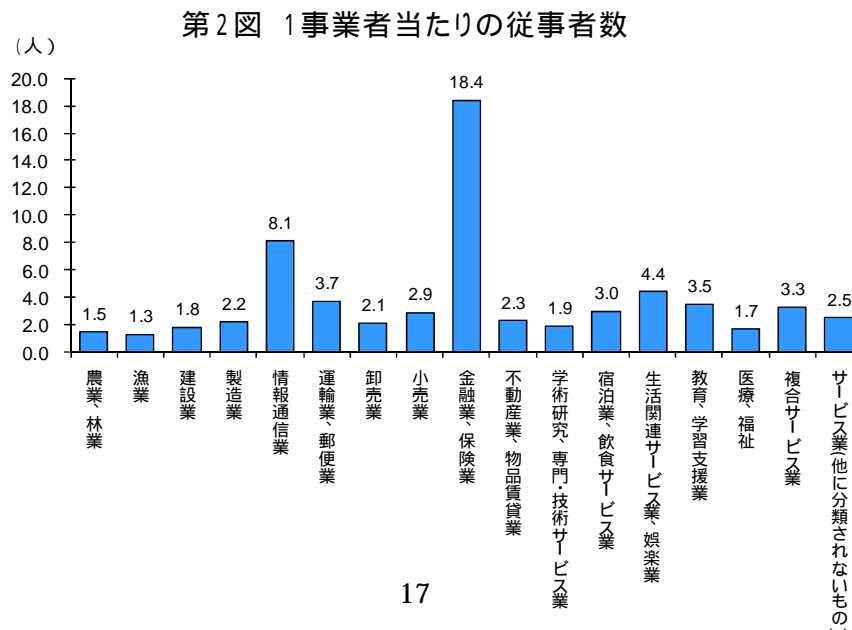
これを産業別にみると、運輸業・郵便業が群を抜いて多く38億2662万円、次いで、金融業・保険業が11億1292万円となり、この2産業が10億円を超えている。以下、情報通信業が3億4964万円、生活関連サービス業・娯楽業が2億4570万円の順となっている(第1表、第1図)。



(2) 1事業者当たりの従事者数

1事業者当たりの電子商取引部門の従事者数は3.1人であった。

これを産業別にみると、金融業・保険業が群を抜いて最も多く18.4人、次いで、情報通信業が8.1人、生活関連サービス業・娯楽業が4.4人、運輸業・郵便業が3.7人の順となっている(第1表、第2図)。

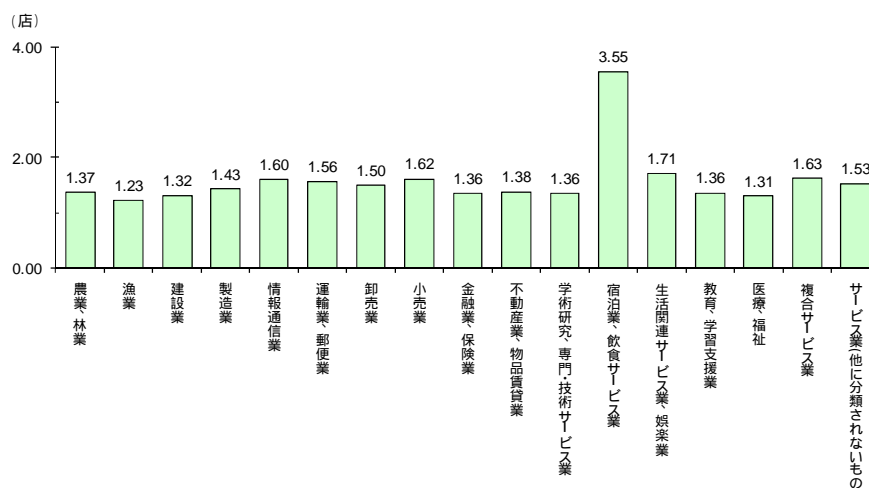


(3) 1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数

1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数は1.74店となった。

これを産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業が最も多く3.55店となり群を抜いて多くなっている。次いで、生活関連サービス業、娯楽業の1.71店、複合サービスの1.63店、小売業の1.62店、情報通信業の1.60店、運輸業・郵便業の1.56店の順となっている(第1表、第3図)。

第3図 1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数



第1表 産業別電子商取引の1事業者当たりの年間売上高、従事者数

産業分類別	事業者数	1事業者当たりの電子商取引年間売上高 万円	1事業者当たりの電子商取引従事者数 人	1事業者当たりの電子モールへの出店店舗数
合計	27,558	11,426	3.1	1.74
農業、林業	342	816	1.5	1.37
漁業	42	551	1.3	1.23
建設業	271	1,204	1.8	1.32
製造業	4,457	2,770	2.2	1.43
情報通信業	1,160	34,964	8.1	1.60
運輸業、郵便業	159	382,662	3.7	1.56
卸売業	3,494	2,910	2.1	1.50
小売業	12,832	9,721	2.9	1.62
金融業、保険業	235	111,292	18.4	1.36
不動産業、物品賃貸業	180	1,583	2.3	1.38
学術研究、専門・技術サービス業	430	776	1.9	1.36
宿泊業、飲食サービス業	2,438	7,015	3.0	3.55
生活関連サービス業、娯楽業	759	24,570	4.4	1.71
教育、学習支援業	204	4,830	3.5	1.36
医療、福祉	112	1,093	1.7	1.31
複合サービス業	9	795	3.3	1.63
サービス業(他に分類されないもの)	434	4,509	2.5	1.53

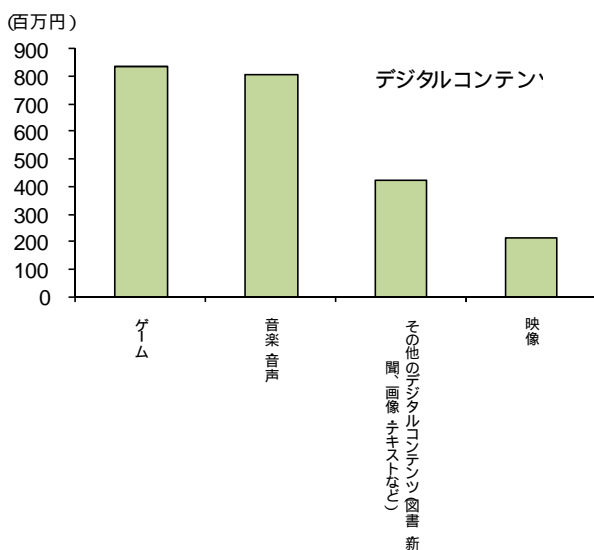
2. 取扱品目別にみる1事業者当たりの年間売上高

取扱品目のカテゴリ別に1事業者当たりの年間売上高をみると、デジタルコンテンツが最も多く5億3682万円、次いでサービスが4億8335万円、物品が4998万円となっている(第2表、第4図)。

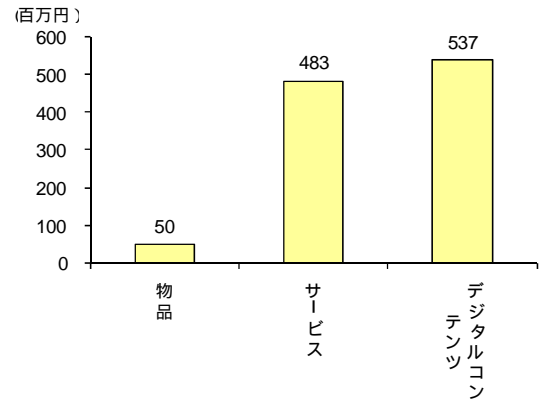
取扱品目をみると、物品では単価の高い家電品・PC及びPC関連製品が2億1549万円と群を抜いて多くなっている。次いで、自動車の6232万円、書籍・音楽・エンタテインメント系ソフトが6165万円、衣料品・アクセサリが5833万円の順となっている。

サービスでは、場の運営・インターネットオークションが72億7044万円と全てのカテゴリの中で群を抜いて多くなっている。次いで、金融(銀行・証券)が18億8836万円、イベントチケットが14億5609万円となっている。

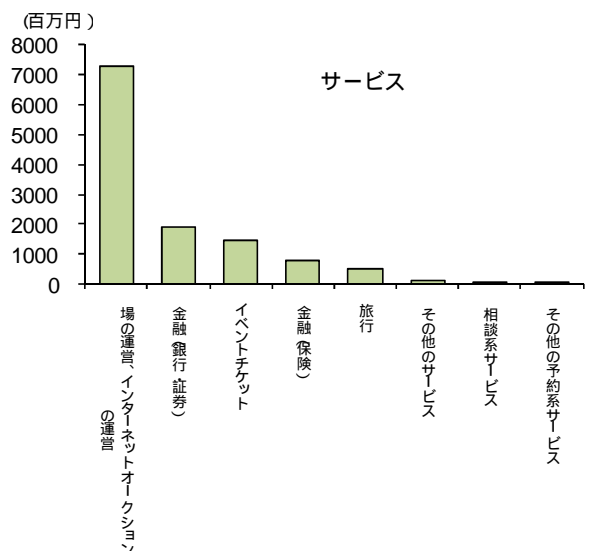
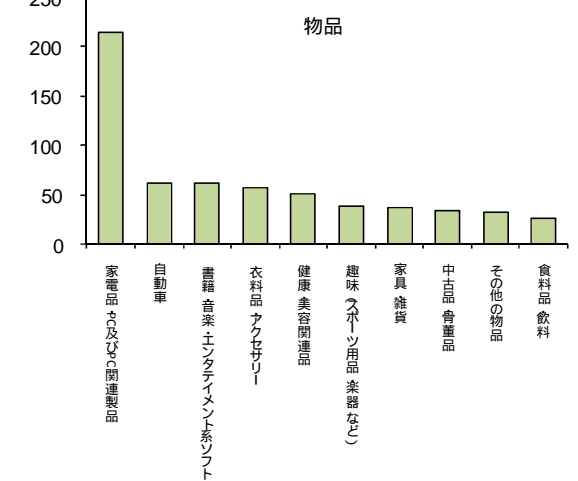
デジタルコンテンツではゲームが8億3519万円、音楽・音声(音楽・音声)が8億915万円となっている(第2表、第5図)。



第4図 1事業者当たりのカテゴリ別売上高



第5図 1事業者当たりの品目別売上高



第2表 1 事業者当たりの品目別売上高

	事業者数	年間売上高 (百万円)	1事業者当たりの 年間売上高 (万円)
計	27,558	3,148,722	11,426
物品	30,290	1,513,859	4,998
衣料品・アクセサリ	5,793	337,892	5,833
家電品・PC及びPC関連製品	1,499	323,027	21,549
書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	1,395	86,000	6,165
食料品・飲料	7,926	204,841	2,584
健康・美容関連品	2,242	115,078	5,133
家具・雑貨	3,760	137,577	3,659
趣味(スポーツ用品・楽器など)	2,553	99,911	3,913
自動車	1,367	85,193	6,232
中古品・骨董品	976	34,001	3,484
その他の物品	2,779	90,340	3,251
サービス	2,967	1,434,094	48,335
旅行	1,798	894,474	49,748
イベントチケット	113	164,538	145,609
金融(銀行・証券)	91	171,841	188,836
金融(保険)	111	87,774	79,076
場の運営、インターネットオークションの運営	7	50,893	727,044
相談系サービス	51	2,930	5,744
その他の予約系サービス	321	12,189	3,797
その他のサービス	475	49,455	10,412
デジタルコンテンツ	374	200,769	53,682
映像	58	12,345	21,285
音楽・音声	72	58,259	80,915
ゲーム	66	55,122	83,519
その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞・画像・テキストなど)	178	75,043	42,159

【補足：本統計調査と「電子商取引に関する市場調査」との違いについて】

当省では、本統計調査と同様に電子商取引の市場規模を算出している調査として、「電子商取引に関する市場調査（商務情報政策局）」を公表しております。両調査の違いについて、下記のとおり整理しておりますので、ご参照下さい。

2つの調査の違いについて（目的の違い）

- ・消費者向け電子商取引実態調査（経済産業政策局調査統計部）
企業毎の電子商取引の利用実態を把握
- ・電子商取引に関する市場調査（商務情報政策局）
電子商取引市場規模の推計及びインターネット関連ビジネスについてのトレンド把握
（参考）平成20年は、iPhoneなどのスマートフォンに代表されるモバイル機器、カーナビ、インターネットTV（IPTV）などについての世界各国での普及状況、これらの機器を利用した新たなサービスモデルの動向について調査。

2つの調査の違いについて（対象期間、対象業種の違い）

	消費者向け電子商取引実態調査 （経済産業政策局調査統計部）	電子商取引に関する市場調査 （商務情報政策局情報経済課）
対象期間	平成20年度 （2008年4月～2009年3月）	平成20年 （2008年1月～2008年12月）
対象業種	全産業	20業種 建設・不動産業、製造業 1、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業 2、金融業、広告・物品賃貸業、旅行・宿泊・飲食業、娯楽業 1：以下6業種に分類 食品、繊維・日用品・化学、鉄非鉄金属、産業関連機器・精密機器、電気・情報関連機器、輸送用機械 2：以下6業種に分類 総合、衣料・アクセサリー、食料品、自動車・パーツ・家具・家庭用品・電気製品、医療化粧品、スポーツ・本・音楽・玩具

電子商取引市場規模について

- ・消費者向け電子商取引実態調査では、調査対象約5万6千社のうち、約49%の回答企業の売上高の合計 約3兆円
- ・電子商取引に関する市場調査 約6兆円